



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 昭和真空

上場取引所 東

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,649	4.1	798	13.1	822	16.0	576	13.3
2022年3月期第2四半期	5,426	3.9	706	5.3	708	7.1	508	0.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 710百万円 (13.1%) 2022年3月期第2四半期 628百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	93.59	
2022年3月期第2四半期	82.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	15,906	11,393	71.6	1,850.06
2022年3月期	17,398	11,057	63.6	1,795.40

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,393百万円 2022年3月期 11,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		60.00	60.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,020	7.9	1,169	30.0	1,207	29.0	852	31.3	138.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,499,000 株	2022年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	340,349 株	2022年3月期	340,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,158,634 株	2022年3月期2Q	6,158,401 株

2023年3月期2Qの期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式69,700株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
3. 補足説明	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国におけるゼロコロナ政策継続の影響、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、半導体等の資機材供給不足の長期化、各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めに伴う景気後退懸念の高まりなど先行き不透明感が強まりました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大がみられた中でも行動制限などは行われず、景気は持ち直しの動きが継続しましたが、原材料費の高騰、急速な円安などの影響を受け、物価上昇が続くなど景気下押しリスクが高まりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、5Gの普及、自動車の電装化や自動運転技術向上、IoTで全ての人とモノがつながる社会の進展など「新しい生活様式」の実現に向けた技術革新を背景に電子部品業界の次世代製品開発への取り組みは継続しましたが、世界のスマートフォン出荷台数が減少したことなどを受け、分野別に濃淡はあるものの、デバイスメーカーの設備投資は様子見姿勢が強まりました。

こうした環境の中、当社グループは、主要取引先電子部品メーカーの開発投資需要や一部の取引先からの増産投資需要へ対応するとともに、新規先を含めた電子部品メーカーからのサンプル成膜依頼や共同開発に積極的に取り組み、また、生産性やメンテナンス性を向上させた光学用装置やコンポーネントを市場投入するなど、既存技術応用分野及び新規市場の開拓を含めた営業活動を継続しました。

生産面では、資機材長納期化の継続に加え、中国上海地域ロックダウンの影響などにより、第1四半期に本社工場稼働率低下や中国子会社による輸出済装置据付作業が停止する局面がありました。解除後、生産や納品の遅れを取り戻すことに努めた結果、第2四半期は高水準の受注残を背景に工場稼働は安定推移、中国での据付作業も概ね変更後スケジュール通りに行うことができましたが、一部の案件については、資機材長納期化や顧客事情により売上計上時期が第3四半期以降に後倒しとなりました。

損益面では、案件ごとの利益率向上を意識した営業や生産活動、品質管理体制強化による初期不良抑制、継続的な経費削減に取り組み、利益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は43億92百万円(前年同四半期比33.7%減)、売上高は56億49百万円(同4.1%増)となりました。

損益につきましては、経常利益8億22百万円(前年同四半期比16.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億76百万円(同13.3%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は30億50百万円(前年同四半期比47.4%減)、売上高は43億8百万円(同6.4%減)、セグメント利益は9億42百万円(同16.1%減)となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、世界のスマートフォン出荷台数減少によるデバイスメーカーの設備稼働率低下などを受け、設備投資は様子見姿勢が強まりました。売上に関しては、資機材長納期化や顧客の設備導入計画変更などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

水晶デバイス装置の受注高は4億74百万円(前年同四半期比82.5%減)、売上高は15億74百万円(同46.8%減)となりました。

(光学装置)

光学業界では、スマートフォンを含めた最終製品の出荷が低調に推移していることなどを受け、デバイスメーカーの設備投資姿勢は慎重さを増していますが、スマートフォンのカメラ性能向上やメタバース市場の拡大などを見越した投資に係る受注を獲得しました。売上に関しては、期初受注残を概ね計画どおり納品いたしました。

光学装置の受注高は12億14百万円（前年同四半期比32.2%減）、売上高は24億37百万円（同91.7%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、医療、太陽光発電及び自動車分野並びにSAWフィルタやBAWフィルタ及びジャイロセンサに係る装置の受注を獲得しました。新規市場の開拓を継続的に行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めました。売上に関しては、顧客の設備導入計画変更や資機材長納期化の影響などにより納品スケジュールが後倒しとなる案件がありました。

電子部品装置・その他装置の受注高は13億62百万円（前年同四半期比5.4%増）、売上高は2億96百万円（同20.1%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認により、潜在ニーズの掘り起こしに努めるとともに、顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。光学デバイスメーカーの生産用途変更及び生産性向上ニーズへの対応などにより改造工事が前年同四半期比大幅に増加しました。

サービス事業の売上高は13億41百万円（前年同四半期比62.9%増）、セグメント利益は4億15百万円（同172.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は119億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億61百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億27百万円、原材料及び貯蔵品が1億48百万円増加したものの、売掛金が17億75百万円、仕掛品が3億97百万円減少したことによるものです。固定資産は39億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が39百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は159億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億91百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は35億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少しました。これは主に、前受金が6億99百万円、電子記録債務が6億48百万円、支払手形及び買掛金が4億52百万円減少したことによるものです。固定負債は10億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が20百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は45億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億28百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は113億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億2百万円、為替換算調整勘定が1億56百万円増加したことによるものです。

負債が減少し純資産が増加した結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は63.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億22百万円増加し、56億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は9億19百万円(前年同四半期は1億39百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少11億31百万円、前受金の減少7億円、法人税等の支払2億91百万円などの支出はあったものの、売上債権の減少18億80百万円、税金等調整前四半期純利益8億28百万円、棚卸資産の減少2億59百万円、減価償却費1億26百万円などの獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は82百万円(前年同四半期比66.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得94百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億77百万円(前年同期比11.4%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億71百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日付「2022年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想数値と実績値の差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065,720	5,693,581
受取手形	633,171	638,145
売掛金	3,780,511	2,005,045
契約資産	94,508	-
商品及び製品	369	2,065
仕掛品	3,426,328	3,029,006
原材料及び貯蔵品	235,761	384,104
その他	155,613	179,216
貸倒引当金	△2,349	△2,649
流動資産合計	13,389,635	11,928,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,038,723	1,021,781
機械装置及び運搬具(純額)	177,800	179,153
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	60,294	72,897
その他(純額)	134,601	123,541
有形固定資産合計	3,381,982	3,367,936
無形固定資産		
リース資産	6,642	5,301
その他	47,533	44,205
無形固定資産合計	54,176	49,507
投資その他の資産		
投資有価証券	242,259	202,731
繰延税金資産	244,885	272,204
退職給付に係る資産	57,639	59,040
その他	27,912	26,886
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	572,418	560,583
固定資産合計	4,008,576	3,978,026
資産合計	17,398,212	15,906,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,483,420	1,030,641
電子記録債務	1,797,758	1,149,073
短期借入金	49,908	49,908
リース債務	10,150	8,793
未払費用	215,717	209,409
未払法人税等	321,959	297,043
前受金	1,003,682	304,146
賞与引当金	265,040	263,279
役員賞与引当金	113,000	56,000
製品保証引当金	56,400	59,400
工事損失引当金	22,600	50,400
その他	36,380	31,716
流動負債合計	5,376,017	3,509,811
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	92,833	100,370
リース債務	18,070	13,981
退職給付に係る負債	293,097	313,789
株式給付引当金	36,402	49,457
長期未払金	74,738	75,263
固定負債合計	965,144	1,002,861
負債合計	6,341,161	4,512,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	6,090,772	6,293,463
自己株式	△318,284	△318,146
株主資本合計	10,743,397	10,946,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,283	106,594
為替換算調整勘定	180,832	337,615
退職給付に係る調整累計額	3,536	3,433
その他の包括利益累計額合計	313,653	447,642
純資産合計	11,057,050	11,393,870
負債純資産合計	17,398,212	15,906,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,426,261	5,649,999
売上原価	3,786,650	3,833,712
売上総利益	1,639,611	1,816,287
販売費及び一般管理費	933,446	1,017,518
営業利益	706,165	798,769
営業外収益		
受取利息	2,057	3,866
受取配当金	2,942	3,838
受取賃貸料	980	1,203
補助金収入	7,527	5,612
為替差益	-	10,059
その他	1,974	1,988
営業外収益合計	15,481	26,569
営業外費用		
支払利息	935	1,302
支払保証料	803	793
社債発行費	9,639	-
売上割引	85	47
為替差損	538	-
その他	666	572
営業外費用合計	12,669	2,715
経常利益	708,977	822,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,788
特別利益合計	-	5,788
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	708,977	828,412
法人税、住民税及び事業税	251,379	268,772
法人税等調整額	△51,216	△16,752
法人税等合計	200,163	252,020
四半期純利益	508,814	576,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,814	576,392

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	508,814	576,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,328	△22,689
為替換算調整勘定	82,797	156,782
退職給付に係る調整額	1,083	△103
その他の包括利益合計	119,208	133,989
四半期包括利益	628,022	710,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,022	710,382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708,977	828,412
減価償却費	154,014	126,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,446	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,543	19,142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,000	△57,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,236	△1,761
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,000	3,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,900	27,800
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,262	13,192
受取利息及び受取配当金	△4,999	△7,705
支払利息	935	1,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△268,084	1,880,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△501,952	259,906
未収消費税等の増減額 (△は増加)	93,631	△53,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,523	△1,131,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,580	△1,438
前受金の増減額 (△は減少)	111,407	△700,417
その他	△767	△1,375
小計	93,552	1,204,507
利息及び配当金の受取額	4,998	7,704
利息の支払額	△980	△1,297
法人税等の支払額	△236,897	△291,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,325	919,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△48,434	△94,076
投資有価証券の売却による収入	-	12,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,635	△82,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△373,651	△371,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,974	△5,446
社債の償還による支出	△450,000	-
社債の発行による収入	440,810	-
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,816	△377,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,592	163,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,184	622,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,296,635	5,012,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,848,450	5,635,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末は96,812千円、69,800株、当第2四半期連結会計期間末は96,673千円、69,700株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,142	2,865	6,007
計	4,606,119	826,149	5,432,268
セグメント利益	1,124,378	152,799	1,277,178

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,277,178
セグメント間取引消去	12,152
全社費用(注)	△583,165
四半期連結損益計算書の営業利益	706,165

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,308,477	1,341,522	5,649,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,382	15,293	18,675
計	4,311,860	1,356,815	5,668,675
セグメント利益	942,808	415,939	1,358,747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358,747
セグメント間取引消去	14,677
全社費用(注)	△574,655
四半期連結損益計算書の営業利益	798,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	2,960,264	237,801	3,198,066
光学	1,271,580	241,952	1,513,532
電子部品	371,132	256,579	627,711
その他	—	86,950	86,950
顧客との契約から生じる収益	4,602,977	823,283	5,426,261
外部顧客への売上高	4,602,977	823,283	5,426,261

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	1,574,334	269,523	1,843,857
光学	2,437,560	624,757	3,062,318
電子部品	296,582	295,956	592,539
その他	—	151,284	151,284
顧客との契約から生じる収益	4,308,477	1,341,522	5,649,999
外部顧客への売上高	4,308,477	1,341,522	5,649,999

3. 補足説明

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	1,574,334	53.2
光学装置	2,437,560	191.7
電子部品装置	296,582	79.9
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	4,308,477	93.6
サービス事業		
部品販売	582,400	109.8
修理・その他	761,864	258.7
サービス事業計	1,344,265	163.0
合計	5,652,742	104.1

(注) 上記の金額は販売価格によっております。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	474,268	17.5	2,149,399	57.7
光学装置	1,214,177	67.8	1,393,620	55.7
電子部品装置	1,362,169	105.4	2,213,300	138.2
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	3,050,614	52.6	5,756,319	73.5
サービス事業				
部品販売	579,657	109.6	—	—
修理・その他	761,864	258.7	—	—
サービス事業計	1,341,522	162.9	—	—
合計	4,392,136	66.3	5,756,319	73.5

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	1,574,334	53.2
光学装置	2,437,560	191.7
電子部品装置	296,582	79.9
その他装置	—	—
真空技術応用装置事業計	4,308,477	93.6
サービス事業		
部品販売	579,657	109.6
修理・その他	761,864	258.7
サービス事業計	1,341,522	162.9
合計	5,649,999	104.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。